

# オープンAPIの推進について

令和元年10月

金融庁

# オープンAPIの推進

## ■ オープンAPIの導入状況（令和元年6月末時点）

- ・ 全邦銀（外国銀行支店を除く）137行のうち、130行がオープンAPIの導入を表明。
- ・ 導入を表明している130行のうち、99行がオープンAPIを導入（API接続が可能）。

（参考）成長戦略フォローアップ

《KPI》 2020年6月までに、80行以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

## ■ オープンAPIの推進に向けた取組み

### ○ 金融庁と金融機関との意見交換会における取組みの促進

主要行、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会との意見交換会（令和元年7月、8月）において、金融庁長官から、各行の頭取等に対し、来年5月末の参照系サービス（家計簿アプリ、会計サービス等）に係る銀行と電子決済等代行業者との間の契約締結の猶予期限の終了を見据え、APIの契約締結の促進に向けた取組みの強化を要請。

### ○ 契約状況・契約条件に関する調査・公表

都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、その他銀行に対し、令和元年9月末時点における銀行と電子決済等代行業者との契約状況や契約条件に関する実態調査を実施（今後、四半期ごとに実施予定）。調査結果については、各行ごとの進捗状況を公表予定。

＜調査項目＞

- ・ 契約済の電子決済等代行業者、交渉中の電子決済等代行業者
- ・ 手数料・利用料の状況
- ・ 契約条文例（全国銀行協会 公表（平成30年12月））の活用状況
- ・ API接続チェックリスト（金融情報システムセンター 公表（平成30年10月））の活用状況

# オープンAPIの推進

## ■ オープンAPIの推進に向けた取組み

### ○ 契約締結に向けた合同説明会の開催（主催：全国銀行協会）

銀行と電子決済等代行業者が一堂に会し、オープンAPIの意義、メリット等に関する合同説明会を開催。

- ・ 7/23（火）東京：銀行86行、電子決済等代行業者10社が参加
- ・ 7/25（木）大阪：銀行35行、電子決済等代行業者10社が参加

### ○ 契約締結に向けた合同相談会の開催（主催：金融庁）

上記説明会を踏まえ、銀行と電子決済等代行業者との契約締結に向けた交渉の場を提供する合同相談会を開催。

- ・ 全国5地域（仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）において、計13回開催

7/29（月）	： 東京①（銀行8行参加）	10/4（金）	： 東京④（銀行8行参加）
9/9（月）	： 名古屋（銀行8行参加）	10/10（木）	： 東京⑤（銀行7行参加）
9/12（木）	： 東京②（銀行8行参加）	10/16（水）	： 福岡①（銀行7行参加）
9/18（水）	： 東京③（銀行8行参加）	10/17（木）	： 福岡②（銀行6行参加）
9/20（金）	： 仙台①（銀行7行参加）	10/23（水）	： 大阪②（銀行9行参加）
9/26（木）	： 仙台②（銀行7行参加）	10/25（金）	： 東京⑥（銀行9行参加）
10/2（水）	： 大阪①（銀行7行参加）		

（注1）複数の銀行がグループで参加している場合も1行とカウント

（注2）各回、電子決済等代行業者9～10社が参加